

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年4月26日

上場会社名 ファナック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6954 URL https://www.fanuc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 賢治  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・SR部長 (氏名) 行貞 直樹 (TEL) 0555 (84) 5555  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	733,008	33.0	183,240	62.9	213,395	65.8	155,273	65.2
2021年3月期	551,287	8.5	112,514	27.4	128,744	25.2	94,012	28.1

(注) 包括利益 2022年3月期 201,257百万円 (62.2%) 2021年3月期 124,079百万円 (116.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	809.49	—	10.5	12.5	25.0
2021年3月期	490.11	—	6.8	8.2	20.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 23,126百万円 2021年3月期 11,640百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,783,964	1,549,879	86.1	8,006.53
2021年3月期	1,625,191	1,435,554	87.7	7,431.58

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,535,809百万円 2021年3月期 1,425,479百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	125,581	△ 53,929	△ 89,154	574,655
2021年3月期	117,996	△ 16,770	△ 53,132	577,919

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	87.93	—	206.14	294.07	56,407	60.0	4.1
2022年3月期	—	246.02	—	239.68	485.70	93,168	60.0	6.3
2023年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の第2四半期末および期末の配当金につきましては、開示が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	410,800	16.9	97,300	3.6	113,900	5.6	83,000	5.5	432.70
通期	825,500	12.6	197,300	7.7	227,400	6.6	166,200	7.0	866.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「4.連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務情報に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	201,909,397株	2021年3月期	201,922,097株
② 期末自己株式数	2022年3月期	10,089,875株	2021年3月期	10,108,169株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	191,817,323株	2021年3月期	191,820,543株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	578,260	39.0	132,768	109.1	159,216	81.2	122,064	73.3
2021年3月期	415,939	18.0	63,481	67.1	87,889	30.0	70,451	28.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	636.35	—
2021年3月期	367.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,307,224	1,150,023	88.0	5,995.34
2021年3月期	1,236,223	1,116,242	90.3	5,819.40

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,150,023百万円 2021年3月期 1,116,242百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、主要市場における製品の需給動向、競合状況、経済情勢その他に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる可能性があることをご承知お願います。業績予想につきましては、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。なお、2023年3月期の第2四半期末および期末の予想配当金につきましては、公表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期の配当 .....	5
2. 経営方針、経営環境および対処すべき課題等 .....	6
(1) 経営方針 .....	6
(2) 経営環境および対処すべき課題 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）における当社グループを取り巻く状況につきましては、製造業全般において新型コロナウイルス感染症の影響等で減少していた設備投資が回復し活発に行われるようになりました。しかし、世界的なサプライチェーンにおける半導体等の部品の不足による生産活動への影響が長期化する等、先行き不透明な状況が続きました。

このような中、当社グループにおきましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止を最優先としつつ、お客様への商品の供給とサービス活動の継続に努めてきました。特に半導体をはじめとする部品不足については、代替品の採用、設計変更などあらゆる対策を行い、影響を最小限にとどめるべく、会社の総力を挙げて対処しました。

また、こうした厳しい状況の中でも、新商品、新機能の開発や工場の生産能力増強など、将来の発展に向けた取り組みを進めました。

加えて、世界的に脱炭素社会へ向けた動きが広がっている中、グローバルに事業を展開している当社グループにとっても気候変動は重要な経営課題であると認識しており、2050年までに当社グループの事業活動に伴う温室効果ガス排出量をゼロにするという長期目標と、2030年までに同排出量を42%削減する(2020年比)という中期目標を定めました。これらの目標達成に向けて、自社における太陽光パネルの設置や工場などでの省エネルギーの取り組みを推進します。また、当社商品の一層の省エネルギー化に向けた取り組みも推進します。

2021年度における連結業績は、売上高が7,330億8百万円（前期比33.0%増）、経常利益が2,133億95百万円（前期比65.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が1,552億73百万円（前期比65.2%増）となりました。

当期におきましては、高い加工性能と稼働率に加え、使い易さを追求したワイヤ放電加工機「ファナック ロボカット  $\alpha$ -CiCシリーズ」が「2021年日刊工業新聞十大新製品賞 本賞」を受賞しました。また、「安全性」「使いやすさ」「高信頼性」の全てを兼ね備えた協働ロボット「ファナック ロボット CRX-10iA」が一般社団法人科学技術と経済の会が主催する「第10回技術経営・イノベーション大賞」において、「科学技術と経済の会会長賞」を受賞しました。加えて、業界最大の21.5インチの表示装置で、動作条件設定、成形プロセス表示、周辺機器情報などの画面を二つ同時に表示可能な「ファナック ロボショット  $\alpha$ -SiBシリーズ搭載表示装置PANEL iH Pro」が「第51回機械工業デザイン賞IDEA 日本産業機械工業会賞」を受賞しました。

部門別の状況は、以下のとおりです。

#### [FA部門]

FA部門については、CNCシステムの主要顧客である工作機械業界の需要は、堅調であった中国に加え、欧米、アジア、日本と世界規模で増加し、工作機械向けの当社のCNCシステムの売上也併せて増加しました。また、2022年2月に当社CNCの累計生産台数は500万台に達しました。

レーザについては、中国市場および欧州市場で回復基調にありますが、海外メーカーとの厳しい競争が継続しています。

FA部門の連結売上高は、2,261億65百万円（前期比51.5%増）、全連結売上高に対する構成比は30.9%となりました。

#### [ロボット部門]

ロボット部門については、中国でIT関連、EV、重機、建機向けを中心に好調に推移し、米国でも一般産業向けおよびEV関連の需要を取り込んだ自動車産業向けが堅調で、欧州でも一般産業向けが好調に推移しました。国内でも需要が緩やかな回復傾向にあり、前年同期に比べ売上が増加しました。

ロボット部門の連結売上高は、2,684億78百万円（前期比27.8%増）、全連結売上高に対する構成比は36.6%となりました。

#### [ロボマシン部門]

ロボマシン部門については、ロボドリル（小型切削加工機）では、中国でパソコン、タブレット市場向けの需要を受け、売上が増加しました。ロボショット（電動射出成形機）では、IT関連、医療市場向けの需要が好調に推移し、売上が増加しました。ロボカット（ワイヤ放電加工機）では、IT関連、自動車部品市場向けの需要が好調に推移し、売上が増加しました。

ロボマシン部門の連結売上高は、1,446億33百万円（前期比26.3%増）、全連結売上高に対する構成比は19.7%となりました。

#### [サービス部門]

サービス部門については、売上が例年並みに回復しています。

サービス部門の連結売上高は、937億32百万円（前期比20.9%増）、全連結売上高に対する構成比は12.8%となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前年度末比1,587億73百万円増の1兆7,839億64百万円となりました。

負債合計は、前年度末比444億48百万円増の2,340億85百万円となりました。

純資産合計は、前年度末比1,143億25百万円増の1兆5,498億79百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比32億64百万円減の5,746億55百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比75億85百万円増の1,255億81百万円であり、これは主に税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比371億59百万円増の539億29百万円であり、これは主に定期預金の払戻による収入が減少したことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比360億22百万円増の891億54百万円であり、これは主に配当金の支払額が増加したことによるものです。

(4) 今後の見通し

地政学的リスクの高まりや新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、先行きに不透明感があり、部品や原材料の価格および物流費の高騰の影響が見込まれるものの、FA、ロボット、ロボマシンの各部門において、様々な分野で旺盛な需要が継続すると想定されることから、2022年度（2023年3月期）の連結業績予想を以下のとおりとします。

## 2023年3月期通期の連結業績予想

	金額（百万円）	対前期増減率（%）
売上高	825,500	12.6
営業利益	197,300	7.7
経常利益	227,400	6.6
親会社株主に帰属する当期純利益	166,200	7.0

注）2022年4月1日から2023年3月31日までの期間における為替レートは、平均125円/ドル、135円/ユーロを想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、以下の基本方針に基づき行います。

1. 配当について

連結配当性向60%を基本方針として実施する。

2. 自己株式取得について

成長投資とのバランスを考慮し、株価水準に応じて、自己株式取得を機動的に行う。

3. 自己株式の消却について

自己株式の保有は発行済株式総数の5%を上限とし、それを超過する部分は原則として每期消却する。

当期の配当金につきましては、以下を予定しております。

	中間配当	期末配当 (予定)	年間配当 (予定)	配当 性向
当期 (2021年度)	246円02銭	239円68銭	485円70銭	60.0%
(ご参考) 前期 (2020年度)	87円93銭	206円14銭	294円07銭	60.0%

## 2. 経営方針、経営環境および対処すべき課題等

### (1) 経営方針

1955年にNCの開発をスタートさせて以来、ファナックは一貫して工場の自動化を追求しています。

創業期に目指した、小柄でもしっかり根を張った巨人のごとき逞しさがある企業、技術で勝負する企業を希求し続け、「狭い路」を真っ直ぐに歩むことに努めています。

その企業像を実現するために、当社グループは基本理念として「厳密と透明」を掲げています。そこには、企業の永続性、健全性は厳密から生まれ、組織の腐敗、企業の衰退は不透明から始まる、という考えがあります。

ファナックは、基本技術であるNCとサーボ、レーザからなるFA事業と、その基本技術を応用したロボット事業およびロボマシン事業を展開しています。そして、IoT・AI技術をFA・ロボット・ロボマシンの全ての分野に積極的に適用していくことで、お客様がファナック商品をより効率的にご利用いただけるよう取り組みます。

また、生産財のサプライヤーであるとの原点に立ち、お客様がファナックの商品をお使いになる限り、保守サービスを提供し続けます。

当社グループはこれらの事業活動を通じて、お客様の工場の自動化と効率化を推進することで国内外の製造業の発展に貢献し、今後も中長期的に拡大が見込まれる工場の自動化分野において、着実な成長を実現していきます。

### (2) 経営環境および対処すべき課題

ファナックの商品は景気変動の影響を大きく受け易い生産財であることから、短期的な事象に左右されない、長期的な視点に立った経営を続けています。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、地政学的リスクの高まりや、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等もあり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。その一方で、工場の自動化への要求は中長期的に拡大することが見込まれます。

当社グループは、「one FANUC」を合言葉に、FA・ロボット・ロボマシンが一体となったトータルソリューションの提供、およびグループ一体となった世界のお客様への対応、という当社グループならではの強みを最大限活かしてまいります。特に、CNC工作機械とロボットとの連携、ロボマシンとロボットとの連携を重要テーマの一つと捉え、商品を開発してまいります。

また、ファナックの商品は製造現場でご使用いただく生産財であるとの原点に立ち、お客様の工場におけるダウンタイムを最小にして稼働率向上を図るため、「壊れない」「壊れる前に知らせる」「壊れてもすぐ直せる」ことを商品開発において徹底いたします。また、工場の自動化への要求が拡大する一方、熟練労働者の確保が難しくなる状況に対応するため、使い易さを一層重視した商品開発にも取り組んでまいります。

そして世界中のどこでもファナックのグローバルスタンダードに沿った高度な保守サービスを提供すること、お客様が使用し続ける限り保守を続ける「生涯保守」を行うこと、を基本理念とした「サービス ファースト」を実践してまいります。特に、競合会社が追随することが難しい「生涯保守」については、当社グループの大きな特長として、引き続き注力してまいります。

さらに、当社グループは、今後も競争力の高い商品を開発し市場投入していくうえで、IoT・AI技術を必要不可欠なものと考えております。これらの技術をFA・ロボット・ロボマシンの全ての分野に積極的に適用していくことで、お客様における生産の効率化を一層推進します。IoT技術についてはオープンプラットフォーム「FIELD system」などの開発も進めています。AI技術については実際の製造現場で役立つ機能の開発を進めています。当社にない技術については、引き続き他社との協業も積極的に推進して、スピーディな開発に努めてまいります。

当社グループは、長期的視点に立ち、商品競争力の強化、セールス・サービス活動の強化、工場の自動化・ロボット化の推進、業務の合理化など、より強い企業にするための施策を推し進めます。また、生産財のサプライヤとして、いかなる場合にもお客様への供給責任を果たし、サービス活動を維持することができるよう、生産拠点やサービス拠点の複数化に取り組んでいます。さらに、部品調達先の複数化、適切な部品在庫の保有など、サプライチェーンの強化にも取り組んでいます。

こうした活動の一方で、当社グループは経費と時間の削減および業務の合理化にも取り組み、強い企業体質の維持に努めています。また、中長期的な成長のためには、人材が最重要であるとの観点に立ち、社員がより働きやすい職場の実現、社員のモチベーションの一層の向上も重要課題として取り組んでまいります。

経営に当たっては、ファナックの商品はSDGsの達成にも大きく貢献することを一層意識してまいります。また、営業利益率、経常利益率、ROEなどに加えて、市場シェアも重要な経営指標と捉え、総合的に判断してまいります。

喫緊の課題として、当社グループは、お客様、お取引先、社員およびその家族の新型コロナウイルス感染予防・感染拡大防止を最優先としつつ、お客様への商品の供給とサービス活動の継続を図ってまいります。

今後もあらゆる面で当社グループは、基本理念である「厳密と透明」を徹底し、こうした諸施策をグループ一丸となって推し進めることにより、お客様の当社グループへの安心と信頼を高めるとともに、激しい環境変化に適応することで、持続的な企業となるべく努力してまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	429,784	423,515
受取手形及び売掛金	128,171	150,195
有価証券	157,000	177,700
商品及び製品	81,253	114,228
仕掛品	52,008	80,006
原材料及び貯蔵品	31,007	55,330
その他	11,253	14,996
貸倒引当金	△782	△1,024
流動資産合計	889,694	1,014,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	309,113	326,459
機械装置及び運搬具（純額）	59,863	56,665
土地	148,389	155,369
建設仮勘定	44,408	24,292
その他（純額）	15,073	15,348
有形固定資産合計	576,846	578,133
無形固定資産	9,952	8,933
投資その他の資産		
投資有価証券	109,212	135,709
繰延税金資産	31,141	34,607
退職給付に係る資産	4,772	7,809
その他	3,998	4,252
貸倒引当金	△424	△425
投資その他の資産合計	148,699	181,952
固定資産合計	735,497	769,018
資産合計	1,625,191	1,783,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,015	49,473
未払法人税等	22,131	37,572
アフターサービス引当金	8,860	10,739
その他	60,112	79,818
流動負債合計	135,118	177,602
固定負債		
退職給付に係る負債	49,379	51,693
その他	5,140	4,790
固定負債合計	54,519	56,483
負債合計	189,637	234,085
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	95,995	96,082
利益剰余金	1,373,018	1,441,559
自己株式	△106,008	△105,950
株主資本合計	1,432,019	1,500,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,910	15,204
為替換算調整勘定	△4,849	36,087
退職給付に係る調整累計額	△18,601	△16,187
その他の包括利益累計額合計	△6,540	35,104
非支配株主持分	10,075	14,070
純資産合計	1,435,554	1,549,879
負債純資産合計	1,625,191	1,783,964

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	551,287	733,008
売上原価	349,327	437,374
売上総利益	201,960	295,634
販売費及び一般管理費	89,446	112,394
営業利益	112,514	183,240
営業外収益		
受取利息	2,088	2,055
受取配当金	1,339	1,137
持分法による投資利益	11,640	23,126
雑収入	3,330	5,956
営業外収益合計	18,397	32,274
営業外費用		
固定資産撤去費用	523	644
固定資産除売却損	85	410
寄付金	481	397
訴訟和解金	-	288
雑支出	1,078	380
営業外費用合計	2,167	2,119
経常利益	128,744	213,395
特別損失		
在外子会社における送金詐欺損失	-	478
特別損失合計	-	478
税金等調整前当期純利益	128,744	212,917
法人税、住民税及び事業税	32,385	57,721
法人税等調整額	101	△3,294
法人税等合計	32,486	54,427
当期純利益	96,258	158,490
非支配株主に帰属する当期純利益	2,246	3,217
親会社株主に帰属する当期純利益	94,012	155,273

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	96,258	158,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,852	△1,706
為替換算調整勘定	22,072	30,969
退職給付に係る調整額	△6,672	2,414
持分法適用会社に対する持分相当額	569	11,090
その他の包括利益合計	27,821	42,767
包括利益	124,079	201,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	120,951	196,917
非支配株主に係る包括利益	3,128	4,340

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,014	96,265	1,351,122	△127,822	1,388,579
当期変動額					
剰余金の配当			△50,369		△50,369
親会社株主に帰属する当期純利益			94,012		94,012
合併による変動			346		346
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△270			△270
自己株式の取得				△283	△283
自己株式の処分		2		2	4
自己株式の消却		△2	△22,093	22,095	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△270	21,896	21,814	43,440
当期末残高	69,014	95,995	1,373,018	△106,008	1,432,019

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,058	△26,608	△11,929	△33,479	7,765	1,362,865
当期変動額						
剰余金の配当						△50,369
親会社株主に帰属する当期純利益						94,012
合併による変動						346
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△270
自己株式の取得						△283
自己株式の処分						4
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,852	21,759	△6,672	26,939	2,310	29,249
当期変動額合計	11,852	21,759	△6,672	26,939	2,310	72,689
当期末残高	16,910	△4,849	△18,601	△6,540	10,075	1,435,554

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,014	95,995	1,373,018	△106,008	1,432,019
当期変動額					
剰余金の配当			△86,732		△86,732
親会社株主に帰属する当期純利益			155,273		155,273
合併による変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△234	△234
自己株式の処分		220		159	379
自己株式の消却		△133		133	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	87	68,541	58	68,686
当期末残高	69,014	96,082	1,441,559	△105,950	1,500,705

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,910	△4,849	△18,601	△6,540	10,075	1,435,554
当期変動額						
剰余金の配当						△86,732
親会社株主に帰属する当期純利益						155,273
合併による変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
自己株式の取得						△234
自己株式の処分						379
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,706	40,936	2,414	41,644	3,995	45,639
当期変動額合計	△1,706	40,936	2,414	41,644	3,995	114,325
当期末残高	15,204	36,087	△16,187	35,104	14,070	1,549,879

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	128,744	212,917
減価償却費	45,102	47,077
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△121	195
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,252	1,851
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	9,040	△2,232
受取利息及び受取配当金	△3,427	△3,192
持分法による投資損益 (△は益)	△11,640	△23,126
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,122	△14,498
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,828	△74,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,239	2,758
その他	△2,985	12,445
小計	130,254	159,455
利息及び配当金の受取額	7,082	8,056
法人税等の支払額	△20,153	△43,332
その他	813	1,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,996	125,581
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△31,849	△29,199
定期預金の払戻による収入	40,021	12,012
有形固定資産の取得による支出	△21,768	△34,363
その他	△3,174	△2,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,770	△53,929
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△283	△234
配当金の支払額	△50,484	△86,799
その他	△2,365	△2,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,132	△89,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,465	14,238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62,559	△3,264
現金及び現金同等物の期首残高	515,008	577,919
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	352	—
現金及び現金同等物の期末残高	577,919	574,655

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、「営業外費用」に表示していた「投資有価証券評価損」772 百万円、「雑支出」391 百万円は、「固定資産除売却損」85 百万円、「雑支出」1,078 百万円として組み替えております。

## (セグメント情報等)

## 1 セグメント情報

前連結会計年度(自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)及び  
当連結会計年度(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

当社グループは、ファクトリーオートメーション (FA) の総合的なサプライヤとして、自動化による生産システムに使用される CNC システムと CNC システムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。

2 関連情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	FA	ロボット	ロボマシン	サービス	合計
外部顧客への売上高	226,165	268,478	144,633	93,732	733,008

(2) 地域ごとの情報

◎ 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
111,090	149,735	120,847	346,022	5,314	733,008

(注) 売上高は顧客の所在地別を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

◎ 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
501,528	76,605	578,133

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額 7,431.58円	1株当たり純資産額 8,006.53円
1株当たり当期純利益金額 490.11円	1株当たり当期純利益金額 809.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	94,012	155,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	94,012	155,273
普通株式の期中平均株式数(千株)	191,821	191,817

(重要な後発事象)

該当事項はありません。